

## 決 議 文

安倍政権は「働き方改革一括法案」を野党三党や全ての労働団体、法曹関係者「全国過労死を考える家族の会」多くの市民の反対の声を無視し6月29日強行採決し成立させた。国民民主党が採決を容認し、政権にすり寄る日本維新の会、希望の党も賛成した。「高度プロフェッショナル制度」(高プロ)にはデータの間違いが発覚し立法の前提が崩れている中での暴挙を断固糾弾する。

安倍首相は成立を受けた会見で「70年ぶりの大改革。多様な働き方を可能にする法制度が制定された。」との談話を発表した。

高プロ導入で労働者の拠り所である労働時間規制に風穴を開け、一方で雇用によらない労働者を大量に作り出し、労働法規制の対象外にすることがこの一括法案の狙いである。

成立を受けこれまで法案に反対してきた団体、政党、多くの労働者市民はこの法律の実行化を阻止し、廃止をも求め闘いを継続することを決意している。

安倍政権は国会の会期を延長して「働き方改革一括法案」の他にも西日本を中心とした豪雨災害による被害者救済を後回しにして「IR実施法案」「公職選挙法改正案」などを強行採決により成立させた。IR法案は米国のカジノ運営企業によるトランプ政権経由で安倍政権への圧力や、大阪万博のIR企業をセットにした大阪維新の会からの要求に答えたものだ。参院定数6増の「公職選挙法改正案」は来年参院選を見据えた自民党の党利党略以外のなにものでもないことは誰の目にも明らかだ。世論調査ではこれらの法案に6割の人々が反対している。安倍政権の不支持率は支持率を上回っている。

森友・加計問題等の国政の私物化、自衛隊PKO記録隠蔽、リニアのゼネコン談合、スパコン企業への不正融資等々次々と疑惑が発生し、その都度嘘と詭弁の意味不明な国会答弁で誤魔化し、疑惑は深まるばかりである。そして安倍政権下での改憲発議を目指す動きが活発化している。安倍首相は自分を支持するネットTVへの参加で持論を展開し、2020年の改憲を改めて明らかにしている。放送法の改悪や批判するマスコミへの露骨な圧力も明らかになっている。海賊版規制を契機としてネット規制拡大も視野に入れている。

これまで中国や北朝鮮情勢を利用し、「安保法制改悪」での集団的自衛権容認や辺野古新基地建設強行、島嶼(とうしょ)部への自衛隊配備など米軍と一体的な軍備強化を進め、非核化声明後も地上イージス配備に固執するなど戦争国家へ転換し東アジアの覇者を狙う独善的な本質が露わになった。

4月南北首脳会談に続いて、6月12日、米朝首脳会談が実現し朝鮮半島をめぐる「核戦争の脅威」が回避され、平和的解決へ向けた今後の動向が注視される中、安倍政権は南北分断の関係6か国の中で、唯一、北朝鮮との関係が作れずに北東アジアに於ける主体的外交の無策・無能力さを世界に明らかにした。

アベノミクスは破綻し景気は回復せず、新たな増税攻撃や生活保護の改悪等の社会保障切り下げが準備されている。「人が当たり前に労働し、生きられる社会」を闘い取る為に、私たちは、全労協はじめ多くの仲間と共に「貧困・格差・差別を許さない総掛かり行動」を全国に広げ、全ての労働者・市民と共に総力戦で闘う。これ以上「安倍独裁政治」を認める事は出来ない。安倍政権下での改憲の発議を許さない大多数の世論を力に、安倍自公政権打倒を全力で、総がかりで実現するために奮闘する。

右決議する

2018年7月28日

電気通信産業労働組合第41回本部大会参加者一同